

平成30年度

収 支 予 算 書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

平成30年3月

一般財団法人製造科学技術センター

## 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

単位:千円

科 目	予算額	前年度予算額	増 減 (対前年度比)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)資産運用収入	150	20	130	
(2)賛助会費収入	20,400	21,700	△ 1,300	3社の口数増減
(3)事業収入	1,370,612	1,597,019	△ 226,407	
① 受託調査研究事業	91,900	177,283	△ 85,383	
生産システムの省エネルギー化評価手法の国際標準化	14,000	15,000	△ 1,000	平成29年度から3ヶ年計画
生産ソフトウェアの相互運用のための機能記述の実用化に関する国際標準化	4,600	5,400	△ 800	平成28年度から3ヶ年計画
国際幹事国際会議等派遣	800	400	400	
SIP AMを核とした新しいものづくり(MIAMI)	1,500	1,500	0	平成26年度から5ヶ年計画
動的製造装置モデルを利用した製造シナリオの生産性と環境影響のデジタル検証に関する国際標準化	15,000	20,000	△ 5,000	平成29年度から3ヶ年計画
デジタル“ものづくり”推進のためのデータ基盤に関する国際標準化 (旧:各種ITツールの活用を保証するデータ基盤の国際標準化)	36,000	52,000	△ 16,000	継続し、平成30年度から3ヶ年計画
ロボット性能評価手法等の研究開発	0	82,983	△ 82,983	平成28年度から2ヶ年計画
無人航空機性能評価基準の信頼性・有効性向上及び普及	20,000	0	20,000	平成30年度から3ヶ年計画
② 調査研究関連事業	2,516	2,527	△ 11	
FAオープン事業	2,516	2,527	△ 11	
③ 標準化関連事業	6,196	7,209	△ 1,013	
ISO/TC184/SC4審議団体	3,540	3,540	0	特別会費
IAF事業	2,656	3,089	△ 433	
JIS B3900-1原案作成	0	580	△ 580	
④ 省エネ建設機械導入促進事業	1,270,000	1,410,000	△ 140,000	補助金
補助事業費	1,216,980	1,356,980	△ 140,000	事業者交付分
業務管理事業費	53,020	53,020	0	
(4)雑収入	650	650	0	
(5)その他利息収入	50	80	△ 30	
事業活動収入計	1,391,862	1,619,469	△ 227,607	

単位:千円

科 目	予算額	前年度予算額	増 減 (対前年度比)	備 考
2. 事業活動支出			0	
(1)事業支出	1,376,112	1,603,099	△ 226,987	
① 受託調査研究事業	91,900	177,283	△ 85,383	
生産システムの省エネルギー化評価手法の国際標準化	14,000	15,000	△ 1,000	平成29年度から3ヶ年計画
生産ソフトウェアの相互運用のための機能記述の実用化に関する国際標準化	4,600	5,400	△ 800	平成28年度から3ヶ年計画
国際幹事国際会議等派遣	800	400	400	
SIP AMを核とした新しいものづくり(MIAMI)	1,500	1,500	0	平成26年度から5ヶ年計画
動的製造装置モデルを利用した製造シナリオの生産性と環境影響のデジタル検証に関する国際標準化	15,000	20,000	△ 5,000	平成29年度から3ヶ年計画
デジタル“ものづくり”推進のためのデータ基盤に関する国際標準化 (旧:各種ITツールの活用を保証するデータ基盤の国際標準化)	36,000	52,000	△ 16,000	継続し、平成30年度から3ヶ年計画
ロボット性能評価手法等の研究開発	0	82,983	△ 82,983	平成28年度から2ヶ年計画
無人航空機性能評価基準の信頼性・有効性向上及び普及	20,000	0	20,000	平成30年度から3ヶ年計画
② 調査研究関連事業	7,516	7,527	△ 11	
FAオープン事業	2,516	2,527	△ 11	
自主調査研究事業	5,000	5,000	0	新研究会、支援研究会等
③ 標準化関連事業	6,196	7,789	△ 1,593	
ISO/TC184/SC4審議団体事業	3,540	3,540	0	特別会費
IAF事業	2,656	3,089	△ 433	
JIS B3900-1原案作成	0	1,160	△ 1,160	
④ 省エネ建設機械導入促進事業	1,270,000	1,410,000	△ 140,000	補助金
補助事業費	1,216,980	1,356,980	△ 140,000	事業者交付分
業務管理事業費	53,020	53,020	0	
⑤ 広報普及事業	500	500	0	
(2)管理費支出	71,105	67,173	3,932	
人件費	78,500	81,922	△ 3,422	
給与等	73,387	75,594	△ 2,207	省エネ分は含まない派遣含む
法定福利費等	5,113	6,328	△ 1,215	省エネ分は含まない
退職手当	0	0	0	財源は引当金
事務費	23,892	25,446	△ 1,554	
事務所賃借料	10,204	10,249	△ 45	
その他事務費	13,688	15,197	△ 1,509	
受託費等計上分振替	△ 31,287	△ 40,195	8,908	省エネ分は含まない
事業活動支出計	1,447,217	1,670,272	△ 223,055	
事業活動収支差額	△ 55,355	△ 50,803	△ 4,552	

単位:千円

科 目	予算額	前年度予算額	増 減 (対前年度比)	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 資産取崩収入	30,000	0	30,000	
(2) 長期貸付金返済収入	240	600	△ 360	
(3) 退職引当預金取崩収入	0	0	0	
(4) 差入保証金戻入収入	0	0	0	
投資活動収入計	30,240	600	29,640	
2. 投資活動支出				
(1) 退職給付引当資産取得支出	4,426	4,388	38	
(2) 差入保証金支出	0	345	△ 345	
(3) 固定資産繰入	0	0	0	
投資活動支出計	4,426	4,733	△ 307	
投資活動収支差額	25,814	△ 4,133	29,947	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出の部	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 29,541	△ 54,936	25,395	
前期繰越収支差額	35,667	90,603	△ 54,936	
次期繰越収支差額	6,126	35,667	△ 29,541	

## 正味財産増減予算

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

単位:千円

科 目	予算額	前年度予算額	増 減 (対前年度比)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 資産運用収入	150	20	130	
② 賛助会費収入	20,400	21,700	△ 1,300	3社の口数増減
③ 事業収入	1,370,612	1,597,019	△ 226,407	
受託調査研究事業	91,900	177,283	△ 85,383	
生産システムの省エネルギー化評価手法の国際標準化	14,000	15,000	△ 1,000	平成29年度から3ヶ年計画
生産ソフトウェアの相互運用のための機能記述の実用化に関する国際標準化	4,600	5,400		平成28年度から3ヶ年計画
国際幹事国際会議等派遣	800	400	400	
SIP AMを核とした新しいものづくり(MIAMI)	1,500	1,500	0	平成26年度から5ヶ年計画
動的製造装置モデルを利用した製造シナリオの生産性と環境影響のデジタル検証に関する国際標準化	15,000	20,000	△ 5,000	平成29年度から3ヶ年計画
デジタル“ものづくり”推進のためのデータ基盤に関する国際標準化 (旧:各種ITツールの活用を保証するデータ基盤の国際標準化)	36,000	52,000	△ 16,000	継続し、平成30年度から3ヶ年計画
ロボット性能評価手法等の研究開発	0	82,983	△ 82,983	平成28年度から2ヶ年計画
無人航空機性能評価基準の信頼性・有効性向上及び普及	20,000	0	20,000	平成30年度から3ヶ年計画
調査研究関連事業	2,516	2,527	△ 11	
FAオープン事業	2,516	2,527	△ 11	
標準化関連事業	6,196	7,209	△ 1,013	
ISO/TC184/SC4審議団体	3,540	3,540	0	特別会費
IAF事業	2,656	3,089	△ 433	
JIS B3900-1原案作成	0	580	△ 580	
省エネ建設機械導入促進事業	1,270,000	1,410,000	△ 140,000	補助金
補助事業費	1,216,980	1,356,980	△ 140,000	事業者交付分
業務管理事業費	53,020	53,020	0	
④ 雑収益	650	650	0	
⑤ 受取利息	50	80	△ 30	
経常収益計	1,391,862	1,619,469	△ 227,607	

単位:千円

科 目	予算額	前年度予算額	増 減 (対前年度比)	備 考
(1)経常費用				
① 事業費	1,376,112	1,603,099	△ 226,987	
受託調査研究事業	91,900	177,283	△ 85,383	
生産システムの省エネルギー化評価手法の国際標準化	14,000	15,000	△ 1,000	平成29年度から3ヶ年計画
生産ソフトウェアの相互運用のための機能記述の実用化に関する国際標準化	4,600	5,400	△ 800	平成28年度から3ヶ年計画
国際幹事国際会議等派遣	800	400	400	
SIP AMを核とした新しいものづくり(MIAMI)	1,500	1,500	0	平成26年度から5ヶ年計画
動的製造装置モデルを利用した製造シナリオの生産性と環境影響のデジタル検証に関する国際標準化	15,000	20,000	△ 5,000	平成29年度から3ヶ年計画
デジタル“ものづくり”推進のためのデータ基盤に関する国際標準化 (旧:各種ITツールの活用を保证するデータ基盤の国際標準化)	36,000	52,000	△ 16,000	継続し、平成30年度から3ヶ年計画
ロボット性能評価手法等の研究開発	0	82,983	△ 82,983	平成28年度から2ヶ年計画
無人航空機性能評価基準の信頼性・有効性向上及び普及	20,000	0	20,000	平成30年度から3ヶ年計画
調査研究関連事業	7,516	7,527	△ 11	
FAオープン事業	2,516	2,527	△ 11	
自主調査研究事業	5,000	5,000	0	新研究会、支援研究会等
標準化関連事業	6,196	7,789	△ 1,593	
ISO/TC184/SC4審議団体事業	3,540	3,540	0	特別会費
IAF事業	2,656	3,089	△ 433	
JIS B3900-1原案作成	0	1,160	△ 1,160	
省エネ建設機械導入促進事業	1,270,000	1,410,000	△ 140,000	補助金
補助事業費	1,216,980	1,356,980	△ 140,000	事業者交付分
業務管理事業費	53,020	53,020	0	
広報普及事業	500	500	0	
② 管理費	75,531	71,560	3,971	
人件費	78,500	81,922	△ 3,422	
給与等	73,387	75,594	△ 2,207	省エネ分は含まない 派遣含む
法定福利費等	5,113	6,328	△ 1,215	省エネ分は含まない
事務費	23,892	25,446	△ 1,554	
事務所賃借料	10,204	10,249	△ 45	
その他事務費	13,688	15,197	△ 1,509	
受託費等計上分振替	△ 31,287	△ 40,195	8,908	省エネ分は含まない
退職給付引当金	4,426	4,387	39	
経常費用計	1,451,643	1,674,659	△ 223,016	
当期経常増減額	△ 59,781	△ 55,190	△ 4,591	

単位:千円

科 目	予算額	前年度予算額	増 減 (対前年度比)	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
有価証券評価益	0	0	0	
有価証券償還益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
有価証券評価損	0	0	0	
有価証券償還損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 59,781	△ 55,190	△ 4,591	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 59,781	△ 55,190	△ 4,591	
一般正味財産期首残高	929,652	984,842	△ 55,190	
一般正味財産期末残高	869,871	929,652	△ 59,781	
II 指定正味財産の部				
運用財産評価益	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	869,871	929,652	△ 59,781	